

【小金井市の財政状況】

自治体間競争の時代にあつては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められていますが、「行財政改革はいまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進し、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることが大切です。

今回お知らせするのは、小金井市の現在の財政状況をできるだけわかりやすくお伝えするものです。

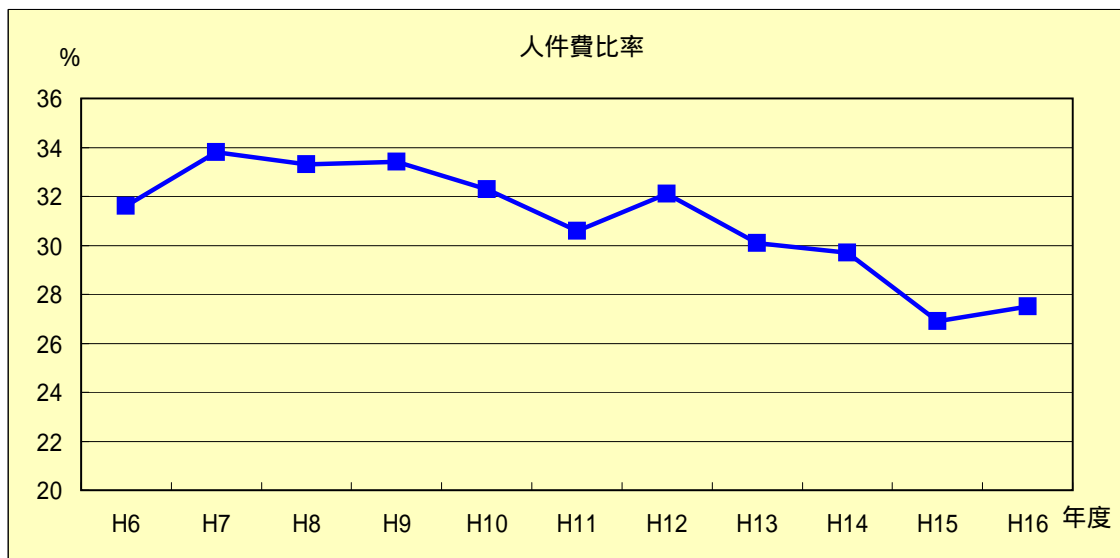
【目次】

主な財政指標の推移	2
平成16年度市民一人当たりの市税内訳	5
平成16年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率・実質収支	6
平成16年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高	7
財政用語	8

主な財政指標の推移

人件費比率

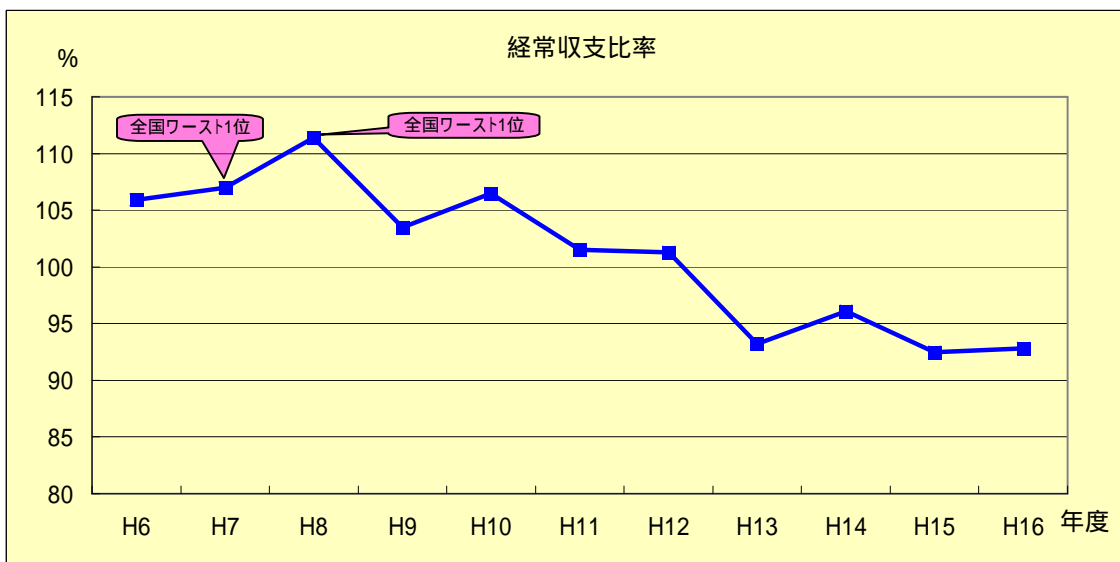
年度	%
H6	31.6
H7	33.8
H8	33.3
H9	33.4
H10	32.3
H11	30.6
H12	32.1
H13	30.1
H14	29.7
H15	26.9
H16	27.5



普通会計 - 地方財政状況調査による

経常収支比率

年度	%
H6	105.9
H7	107.0
H8	111.4
H9	103.5
H10	106.5
H11	101.5
H12	101.3
H13	93.2
H14	96.1
H15	92.5
H16	92.8

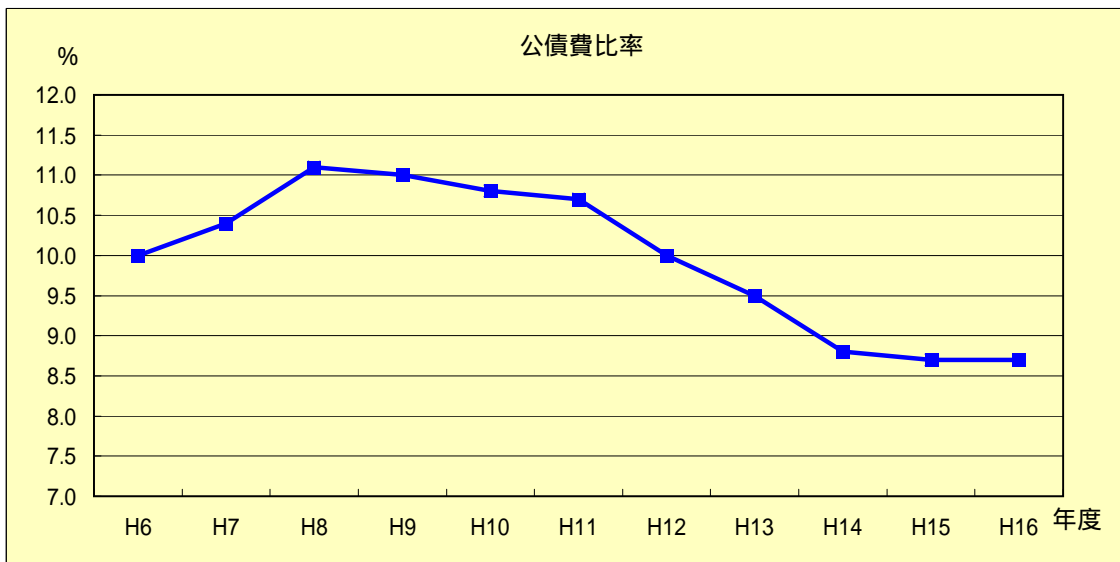


普通会計 - 地方財政状況調査による

平成13年度より経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出

公債費比率

年度	%
H6	10.0
H7	10.4
H8	11.1
H9	11.0
H10	10.8
H11	10.7
H12	10.0
H13	9.5
H14	8.8
H15	8.7
H16	8.7

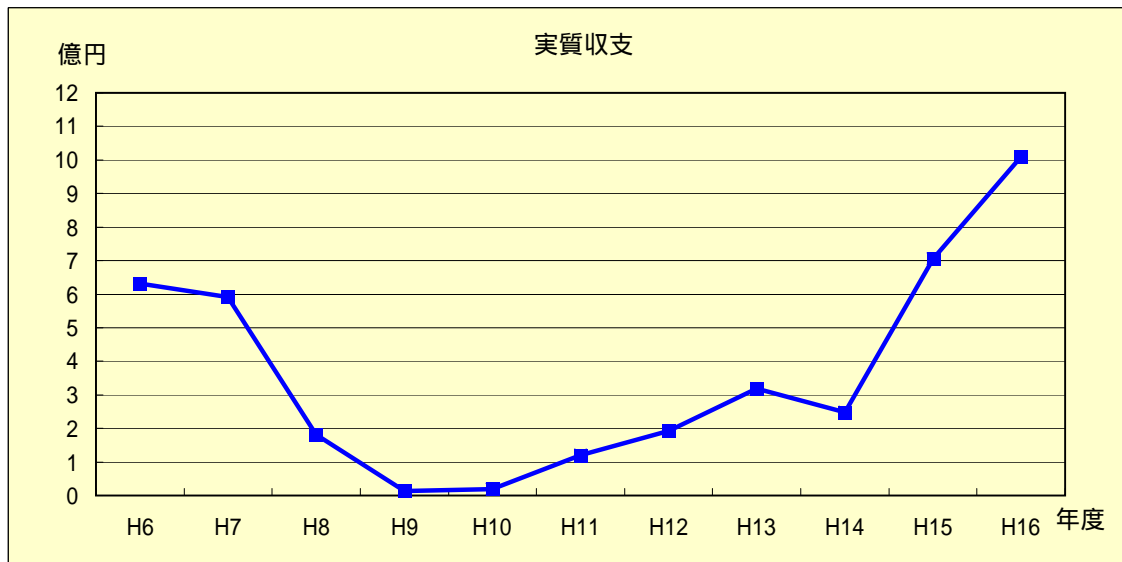


普通会計 - 地方財政状況調査による

一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる

実質収支

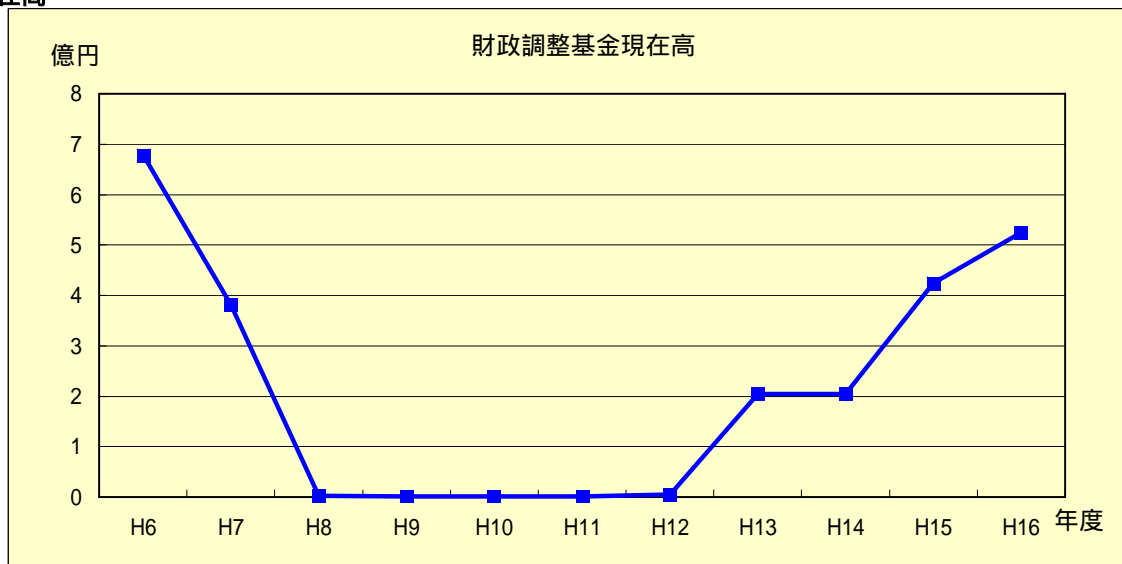
年度	千円
H6	631,602
H7	591,000
H8	180,331
H9	13,574
H10	18,470
H11	120,520
H12	193,509
H13	319,473
H14	248,340
H15	706,362
H16	1,009,718



普通会計 - 地方財政状況調査による

財政調整基金現在高

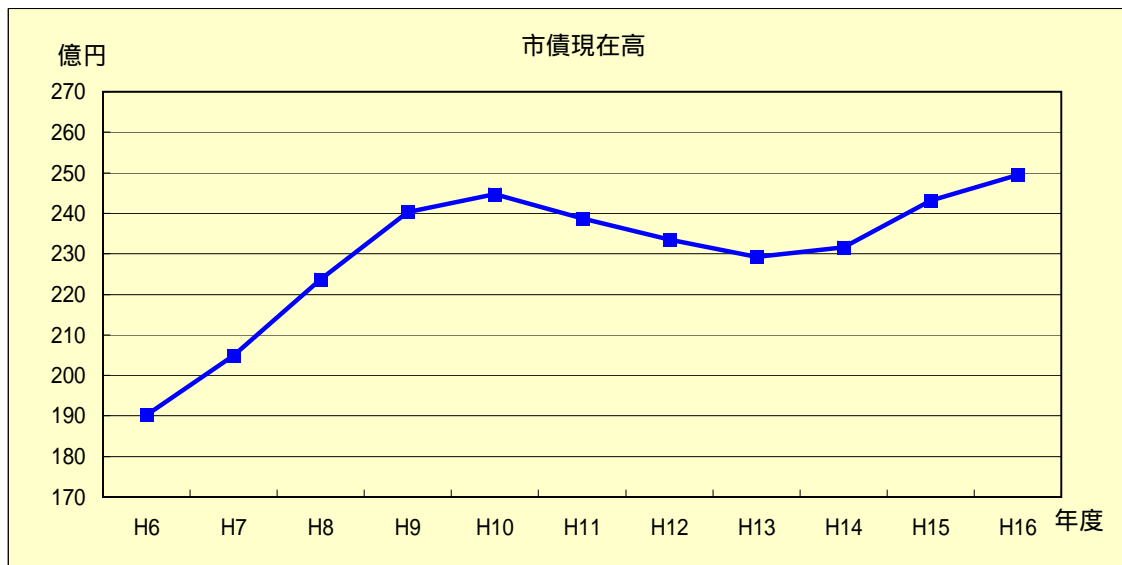
年度	千円
H6	677,522
H7	381,457
H8	2,699
H9	706
H10	707
H11	709
H12	4,625
H13	204,627
H14	204,682
H15	424,709
H16	524,772



普通会計 - 地方財政状況調査による

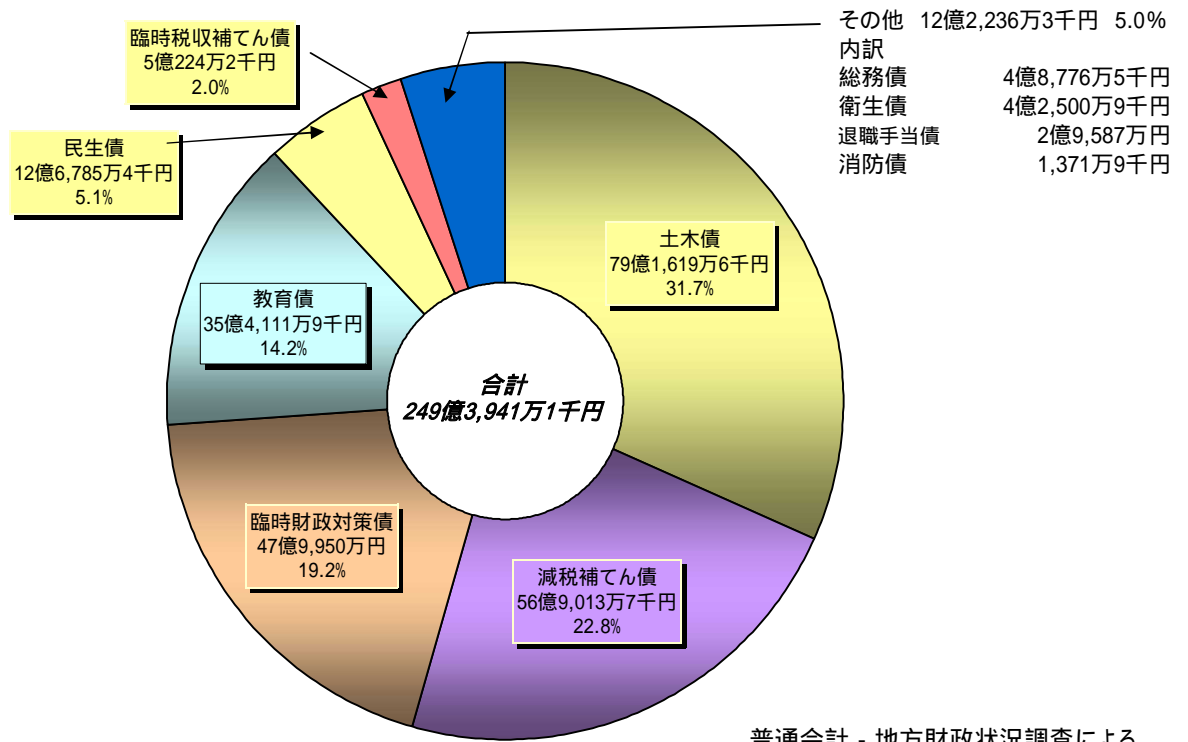
市債現在高

年度	千円
H6	19,029,254
H7	20,498,288
H8	22,378,930
H9	24,034,346
H10	24,465,320
H11	23,873,904
H12	23,356,504
H13	22,930,227
H14	23,164,304
H15	24,315,085
H16	24,939,411



普通会計 - 地方財政状況調査による

市債残高の内訳 (H16末現在)



平成16年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	258,458	1	武蔵野市	101,667	1	立川市	30,333	1	武蔵野市	105,701
2	立川市	197,839	2	三鷹市	80,760	2	羽村市	24,306	2	羽村市	90,529
3	羽村市	191,174	3	国立市	79,153	3	武蔵野市	20,938	3	立川市	88,407
4	多摩市	190,412	4	小金井市	78,979	4	多摩市	18,372	4	多摩市	87,137
5	三鷹市	187,682	5	国分寺市	76,679	5	日野市	17,415	5	府中市	84,509
6	調布市	181,739	6	調布市	73,768	6	調布市	15,174	6	昭島市	75,898
7	府中市	180,011	7	狛江市	69,057	7	昭島市	14,567	7	三鷹市	73,295
8	国立市	174,076	8	町田市	65,680	8	府中市	14,058	8	調布市	71,262
9	国分寺市	173,025	9	多摩市	64,581	9	八王子市	12,388	9	青梅市	68,227
10	昭島市	161,084	10	西東京市	62,455	10	国立市	9,675	10	武蔵村山市	66,037
11	小金井市	159,065	11	府中市	62,304	11	青梅市	9,430	11	稲城市	65,985
12	日野市	156,846	12	小平市	61,650	12	小平市	9,301	12	国分寺市	65,089
13	町田市	155,138	13	稲城市	60,740	13	三鷹市	9,266	13	国立市	63,806
14	稲城市	153,506	14	日野市	58,944	14	国分寺市	8,760	14	八王子市	63,238
15	八王子市	152,433	15	東久留米市	55,577	15	福生市	8,646	15	日野市	62,496
16	小平市	152,374	16	立川市	55,420	16	西東京市	8,546	16	町田市	62,036
17	西東京市	144,994	17	八王子市	54,607	17	町田市	8,385	17	小平市	61,801
18	青梅市	144,152	18	東村山市	51,368	18	東大和市	8,095	18	東大和市	61,438
19	狛江市	139,947	19	羽村市	50,798	19	稲城市	7,367	19	あきる野市	61,323
20	東大和市	138,806	20	東大和市	50,379	20	武蔵村山市	7,122	20	西東京市	56,807
21	武蔵村山市	135,188	21	昭島市	48,825	21	あきる野市	6,384	21	小金井市	54,738
22	あきる野市	130,847	22	福生市	47,350	22	東村山市	5,557	22	福生市	54,448
23	東久留米市	130,802	23	青梅市	47,198	23	小金井市	5,227	23	東村山市	52,193
24	福生市	129,341	24	清瀬市	45,829	24	東久留米市	4,920	24	東久留米市	52,109
25	東村山市	126,627	25	あきる野市	45,480	25	狛江市	4,259	25	狛江市	48,887
26	清瀬市	110,546	26	武蔵村山市	42,045	26	清瀬市	3,936	26	清瀬市	45,634
26市平均		162,010	26市平均		62,119	26市平均		11,793	26市平均		67,567
類似団体平均		155,856	類似団体平均		65,019	類似団体平均		8,329	類似団体平均		61,867

(普通会計 - 地方財政状況調査による)

類似団体

平成16年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率・実質収支（26市比較）

人件費比率		
順位	市名	単位：%
1	府中市	16.3
2	羽村市	17.4
3	青梅市	18.0
4	稲城市	18.3
5	あきる野市	18.6
6	福生市	19.1
7	調布市	19.5
8	八王子市	19.9
9	武蔵野市	20.1
10	三鷹市	20.7
11	小平市	20.9
12	武蔵村山市	21.1
13	町田市	21.3
13	日野市	21.3
15	多摩市	21.4
16	東大和市	21.5
17	立川市	21.7
18	清瀬市	21.9
19	国分寺市	23.0
20	西東京市	23.2
21	東村山市	23.7
22	昭島市	23.8
23	狛江市	24.5
24	国立市	24.8
25	東久留米市	27.0
26	小金井市	27.5
26	市平均	21.0
	類似団体平均	25.2

経常収支比率		
順位	市名	単位：%
1	武蔵野市	82.0
2	稲城市	84.4
3	府中市	86.5
4	三鷹市	87.6
5	立川市	88.1
6	日野市	88.3
7	町田市	89.6
8	多摩市	89.8
9	調布市	90.0
9	西東京市	90.0
11	青梅市	90.7
12	東村山市	91.5
12	羽村市	91.5
14	あきる野市	92.4
15	小金井市	92.8
16	武蔵村山市	93.0
17	東大和市	93.1
18	昭島市	93.5
19	小平市	93.7
20	清瀬市	94.4
21	国分寺市	95.1
22	福生市	95.6
23	東久留米市	95.8
24	八王子市	97.1
25	国立市	101.3
26	狛江市	103.9
26	市平均	91.3
	類似団体平均	94.3

公債費比率		
順位	市名	単位：%
1	青梅市	4.8
2	武蔵野市	4.9
3	武蔵村山市	5.4
4	国立市	5.6
5	福生市	6.5
6	稲城市	6.6
7	日野市	6.7
8	西東京市	6.8
9	町田市	7.3
10	羽村市	7.5
11	多摩市	7.8
12	調布市	8.2
13	小金井市	8.7
14	府中市	8.8
15	昭島市	9.2
16	立川市	9.5
17	三鷹市	10.0
18	東村山市	10.9
19	国分寺市	11.0
20	あきる野市	11.1
21	清瀬市	11.3
22	小平市	11.6
23	東久留米市	11.8
24	東大和市	12.1
25	狛江市	14.2
26	八王子市	20.8
26	市平均	10.0
	類似団体平均	10.2

実質収支		
順位	市名	単位：千円
1	武蔵野市	2,476,210
2	調布市	2,188,324
3	町田市	1,966,443
4	東久留米市	1,808,611
5	三鷹市	1,507,252
6	八王子市	1,405,807
7	府中市	1,370,781
8	多摩市	1,317,237
9	小平市	1,264,660
10	西東京市	1,023,830
11	小金井市	1,009,718
12	立川市	998,246
13	東大和市	856,245
14	青梅市	835,974
15	武蔵村山市	726,388
16	日野市	664,156
17	狛江市	645,376
18	国分寺市	617,397
19	昭島市	610,888
20	稲城市	548,087
21	あきる野市	500,524
22	清瀬市	485,800
23	福生市	469,750
24	東村山市	436,056
25	羽村市	358,288
26	国立市	277,642
26	市平均	1,014,219
	類似団体平均	1,011,654

（普通会計 - 地方財政状況調査による）

類似団体

平成16年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	福生市	158,867	1	羽村市	44,088	1	青梅市	143,086
2	武蔵野市	153,395	2	武蔵村山市	40,169	2	町田市	175,278
3	稲城市	153,263	3	稲城市	35,562	3	府中市	191,222
4	羽村市	124,762	4	武蔵野市	35,398	4	武蔵村山市	194,437
5	府中市	123,227	5	福生市	28,022	5	調布市	198,586
6	武蔵村山市	119,811	6	昭島市	22,926	6	日野市	208,517
7	青梅市	115,077	7	西東京市	20,981	7	武蔵野市	210,473
8	多摩市	66,335	8	青梅市	20,018	8	福生市	215,389
9	日野市	62,047	9	小平市	17,897	9	国立市	215,614
10	国分寺市	59,599	10	多摩市	16,946	10	羽村市	215,985
11	西東京市	58,077	11	府中市	16,943	11	昭島市	217,193
12	国立市	57,104	12	あきる野市	16,678	12	小金井市	228,798
13	立川市	54,368	13	国立市	16,286	13	多摩市	237,329
14	昭島市	52,004	14	日野市	15,439	14	東大和市	239,112
15	町田市	50,945	15	町田市	14,983	15	稲城市	243,509
16	三鷹市	48,218	16	国分寺市	14,963	16	小平市	251,354
17	小平市	47,903	17	調布市	14,599	17	立川市	251,883
18	調布市	42,969	18	立川市	11,264	18	西東京市	254,421
19	小金井市	36,595	19	三鷹市	9,097	19	東久留米市	256,997
20	あきる野市	33,771	20	東大和市	7,592	20	東村山市	264,096
21	東村山市	30,468	21	東久留米市	7,162	21	清瀬市	269,812
22	東久留米市	24,295	22	清瀬市	6,334	22	三鷹市	280,594
23	東大和市	24,194	23	八王子市	5,797	23	あきる野市	290,369
24	八王子市	11,800	24	小金井市	4,814	24	八王子市	295,094
25	清瀬市	9,533	25	東村山市	4,191	25	狛江市	327,484
26	狛江市	6,417	26	狛江市	572	26	国分寺市	330,761
26市平均		58,322	26市平均		14,995	26市平均		237,741
類似団体平均		43,052	類似団体平均		12,423	類似団体平均		259,089

(普通会計 - 地方財政状況調査による)

類似団体

【財政用語】

普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握，地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上，観念上の会計をいいます。

他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度決算では29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。平成15年度決算ではさらなる改善が図られ、小金井市の決算統計史上上位2番目となる26.9%となり、平成16年度は27.5%と3年連続の20%台となったところです。

経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7・8年度は、全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度からは、徐々に健全化の方向を示しています。平成13年度に93.2%と平成5年度以来8年ぶりに100%を切り、平成14年度に96.1%、平成15年度に92.5%、平成16年度に92.8%と4年連続90%台を維持し、第2次行財政改革大綱に掲げた目標数値80%台後半達成に向けた基礎を固めています。

公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり平成16年度決算では8.7%となっています。

実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 （歳入総額 - 歳出総額） - 翌年度へ繰り越すべき財源

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に、昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗りました。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、いわゆる「臨財債不交付団体」となりました。平成16年度末現債高は47億9,950万円です。

住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため現在「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、特例的に起債が認められるもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から借入が始まり、平成16年度末現債高は56億9,013万7千円です。

類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、昭島市、国分寺市、東久留米市、が本市の類似団体です。